

「小」 児科医が足りない「お産が
できない」など、医師不足が
深刻化し、地域医療を支えて
きた病院が診療科の縮小や閉鎖に迫
り込まれています。

医師不足の原因として一般的に言
われているのが、国の医療費抑制政策
による医学部定員数の削減や、平成16
年導入の新しい臨床研修制度です。新
人医師が大学病院の医局に属するこ
となく、自由に研修先を選べるようにな
ったため、都市部の大規模病院に人
気が集中。大学病院の医局に医師が残
らなくなり、過疎地域に派遣される医
師が減少しました。

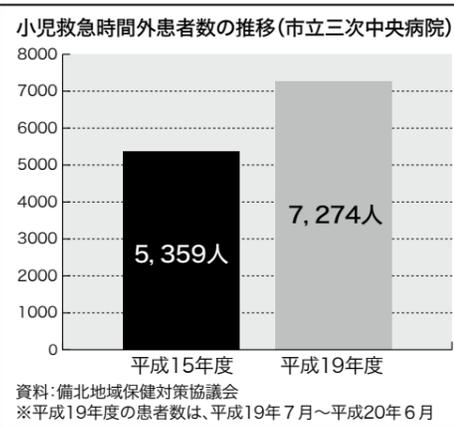
特に、夜間・休日の救急医療の対応
など、四六時中拘束される外科、産科、
小児科などの診療科を希望する医師
が減っています。新臨床研修制度が始
まってから、研修医はさまざまな診療
科を経験する中で、勤務条件の悪い診
療科を敬遠する傾向にあると言われ
ています。

「庄」 原赤十字病院の小児科は、24
時間365日の診療体制を
整えています。

時間外診療で多忙な小児科医

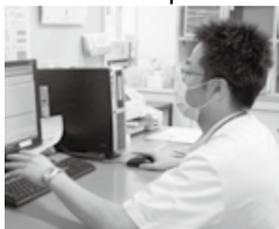
原赤十字病院の小児科は、24
時間365日の診療体制を
整えています。

小児科の金丸博副部長は「2人しか
いないので、体調が悪くても休むわけ
にはいかない。体調管理に気をつけて、
病気になるないように心がけている」と
話しています。



01 小児医療の危機

なぜ医師不足が起きているのか、
庄原市の現状はどうなのか、
小児医療の現状に迫ります。



全国的な医師不足

「小」 児科医が足りない「お産が
できない」など、医師不足が
深刻化し、地域医療を支えて
きた病院が診療科の縮小や閉鎖に迫
り込まれています。

「市」 内で唯一、小児科医が常勤す
る庄原赤十字病院。広島大学
病院の医局から1~2年間
の期限付きで小児科医2人が派遣さ
れ、1人ずつ交互に医局へ戻る仕組み
です。しかし、医師不足や過酷な勤務
形態などから、同医局がこれまで通り
地域の各病院に医師を派遣するのは
困難な状況になっており、医師確保へ
の不安が高まっています。

医師確保へ不安な庄原市

夜間の小児救急は、原則当直医が診
ることになっていますが、小児科医2
人が交代で、2日に1回自宅待機し、
呼び出しがあればいつでも病院に行
けるよう準備しています。また、土日
も交代で勤務し、10時~12時の救急外
来や、入院患者の回診などを行って
います。

「医」 師を確保するため、庄原市は
市長会などを通じて国や県
に強く要望しているほか、小
児救急医療補助金など庄原赤十字病
院へ年間約1200万円の財政支援
を行っています。

また、本年度から保育所・幼稚園の
保護者などに、救急・予防ノート「こど
もの救急」を配布しています。この冊
子は、夜間や休日などの診療時間外に
病院を受診したほうがよいかどうか、
発熱やけいれんなどの症状別におお
よその目安を提供しています。

財政支援や小冊子を配布

保健医療課の市岡恵美子係長は「こ
の冊子が、いざという時に不安な家族
の助けになればうれしい。また、安易
な夜間・休日受診を避け、医師の負担
の軽減につなげたい」と話しています。

特集 SPECIAL

「守りたい! 地域医療」

— 庄原市の小児医療を考える —

近年、全国的に小児科医が不足し、小児救急医療体制の崩壊が問題視されています。
このような状況の中、ここ庄原市でも医師確保への不安が高まっています。
未来を担う子どもたちが安心して小児医療を受けられるまちづくりは市民みんなの願い。
小児医療を守るために何ができるのか、みんなで考えてみましょう。



庄原赤十字病院小児科の香川礼子医師



02 みんなで守ろう小児医療

「インタビュー」

地域医療を守るためには、行政や医療関係者、そして住民が互いに知恵と力を結集することが大切です。小児医療を守るために何ができるのか、庄原市子育て支援センター「ひだまり広場」に集う母親が、庄原赤十字病院の中島浩一郎院長へインタビューしました。



—庄原赤十字病院の小児医療の現状や課題を教えてください。

当 院は、広島大学病院の医局から派遣された2人の小児科医が、1〜2年のサイクルでローテーションしています。

問題は、広島県の小児科医の絶対数が減っているということ。医師の確保

ができません。県内でも当院よりはるかに大きな病院で小児科がなくなっています。

最近の医師不足により、医療の集約化や資源の有効活用が行われていますが、庄原市の場合は面積も広く、これ以上の集約化はできません。広島大学病院の教授も庄原市の状況を踏まえ、「なんとか2人は確保してあげたい」と言っています。

庄原赤十字病院 中島浩一郎 院長

昭和30年生まれ。山口県出身、広島育ち。広島大学卒業。庄原赤十字病院の在職は通算25年。副院長を経て平成21年1月1日から現職。

「言っているのは、派遣していただけるものと思っています。しかし、いくら教授がなんとかしたいと思っても、絶対数が減ってきているので、毎年「今年は大丈夫だろうか」という心配は続くと思います。」

—もし、小児科医が1人になるとどのような影響がありますか。

小 児科医が2人から1人に減ると、日常診療は常勤医師とアルバイトの医師でできるかもしれないませんが、夜間・休日診療、そして入院診療が難しくなります。2人いると夜間・休日でも交代で勤務できますが、1人では長続きしません。小児科では、地域の乳児健診や予防接種も積極的にを行っています。そして、入院があれば、24時間病院の近くから一切離れられませんが、そのため、どうしても小児科医2人は確保したいと思っています。

—全国的に小児科医の過労が問題になっていますね。

当 院の小児科では、365日、夜間・休日もどちらか1人は呼ばなければなりません。特に冬場などインフルエンザや嘔吐・下痢が流行る時期は、一晩に3回ぐらい呼ばれることもありま

す。しかし、小児救急はほとんどが軽症で、入院しないといけない症状はわずか。まずは当直医が診察し、小児科をファーストコールにしないことで、医師の負担を軽減しています。

保護者の皆さんの中には、「どうして小児科医に診てもらえないのか」とい

う不満があるかもしれませんが、昼夜なく勤務する小児科医の現状を知っていただき、当直医が診ても、小児科医のバックアップ体制があるということでご理解いただきたいと思っています。

—小児科医を確保するために、住民ができることがありますか。

庄 原市は他の地区に比べて、コンビニ受診が少ないと思います。そのため、医師も「他の地区に比べて働きやすい」と感じています。

現在、都市部の病院では小児科に限らずコンビニ受診が増えていることから、夜間・休日の時間外受診について、緊急に受診する必要がある軽症患者から通常の診療費のほかに選定療養費として約5000円を徴収し始めています。これにより、救急外来が1/3に減ったという事例もあります。

当院では、そこまでの状況はないので、今のところ考えていませんが、これまで通りできるだけ診療時間内の受診を心がけてほしいと思います。

もう一つは、医師と患者が互いに敬意を払い、思いやりを大切にすることが大事だと思います。医師や看護師はできるだけ努力し、気持ちよく一生懸命診る。そして、患者の皆さんは「あり

がとう」と言葉をかける。そういう人間として当たり前だが、医師や看護師にとつてのやりがいにつながっています。

新臨床研修制度ができて以来、大学病院の医局に人事権がなくなりまし。そのため、医師同士の情報交換や口コミが医師の派遣に影響を与えています。実際のところ、ほとんどの医師は、教授から「庄原市へ行ってほしい」と言われたら、まちの規模が小さいため最初は敬遠します。しかし、庄原市は1度来るとみんなが気に入る土地柄です。私もそうですが、「庄原勤務は2回目です」という医師が当院には多くいます。これもコンビニ受診が少なかつたり、医師と患者が互いに心配りができる環境があったりするからだと思います。

当院から大学病院へ戻った医師が「庄原市は働きやすくて良かったよ」と後輩へ伝えてくれています。これがすごく大きな力になり、教授も「庄原市は医師を大事にしてくれるまち」と安心して派遣できます。これからも庄原市の良さを大切にして、「医師が働きたくなるまち」であってほしいと思います。

—医師確保のために署名活動などが必要ですか。

将 来のことは分かりませんが、今のところ署名活動までは必要ないと思います。しかし、小児科医確保の取り組みとして、今年のうち「小児医療に関するシンポジウム」などを開きたいと思っています。大学病院の教授を招き、保護者や市民の皆さんに参加いただき、一緒に庄原市の小児医療を考えていきたいと思います。その時は、ぜひ参加してください。

—最後に市民の皆さんへメッセージを

病 院は地域の方に信頼されて、支まされないと存在意義はありません。また、今後は予防医療から在宅医療も含めて、さまざまな面で地域と一体化した病院を目指さなければならぬと思っています。そのためにも、できるだけ病院をオープンにして、情報発信する、そして一方通行にならないよう患者の皆さんの声をできるだけ謙虚に受け止めながら、今後の病院経営を考えていかなければなりません。

最近よくテレビで「神の手」などと言っている日本の第一人者の先生が紹介されていますが、それと同じような医

インタビューを終えて みんなで医師が働きやすい環境づくりを

小児科の先生は本当に休みがなく、その大変さを改めて感じました。また、病院も努力されていることが分かり、少しでも夜間や休日受診を減らさなければと思います。そのためにも、私たち親の心がけはもちろんです。子どもの病気に對して学習するなど、親としての資質の向上が大切だと感じました。今後は、そのちよつとずつの努力を続けていきたいと思っています。

今後、小児科の先生が希望して庄原市に来ていただけるような環境を市民全員で創っていければ最高だと思います。



左から八谷るり子さん(川北町)、手島亜希さん(総領町)、荒木規子さん(川手町)

ただでなくあります。「庄原市から高度医療のともしびを消してはけない」という思いを強く持っています。その他、庄原格致高校のPTA総会に出席して「子どもを看護師にしませんか」と呼びかけたり、庄原実業高校とタイアップして、病院給食に地域食材を使用したり、地元高校生との交流を図りながら、地域に密着した病院経営に取り組んでいます。

今後とも市民の皆さんのご意見を伺いながら、期待にこたえていきたいと思っています。

03 「西脇小児医療を守る会」

【レポート】

現在、全国各地で住民自身が立ち上がり、「小児医療を守ろう」「地域医療を考えよう」とさまざまな活動に取り組んでいます。

兵庫県西脇市では、市立西脇病院小児科の医師が1人になり、入院診療が休止になりました。この状況をどうにかしたいという母親たちが集まり、「子どもたちのために、今自分たちにできることをしよう」と、平成20年1月「西脇小児医療を守る会」を設立。その活動はマスコミでも話題となりました。代表の村井さおりさんが、市内のホテルで講演した内容を一部抜粋して紹介します。



講演する代表の村井さおりさん(6月21日)

危機的状況を知り活動へ

平成19年7月、市立西脇病院の小児科医が1人になったことをきっかけに、入院ができなくて困っているお母さんの訴えや、身近で起きている小児科の危機的状況を知りました。「わが子を安心して育てることができなくなるのか」と考えたとき、黙って見過ごすわけにはいかないという思いに駆られました。

市立西脇病院の小児科を守るために、今の自分たちに何ができるのか、また、何をしなければならぬのか。同じ考えをもつ子育て世代のお母さん方と、地元医師会に相談。また、隣接する柏原市の「県立柏原病院の小児科

科を守る会」に相談するなど、まず、次のことから取り組みを始めました。

①市立西脇病院の小児科医の増員を求める署名活動

街頭での署名活動を通して多くの声援もありましたが、「自分たちさえ良ければいいのよ」など、心無い批判を浴びせられることもありました。しかし、「小児科医を守り、子どもたちが健康で暮らせる地域にしたい」との思いで粘り強く署名活動を続けた結果、約6万5000人分の署名を集めることができました。

②上手に医療にかかるためのお母さんたちの勉強会

小児科へ夜間や休日の受診が増加し、小児科医の負担が増えている現状に対し、できるだけかかりつけ医を持つことや、病気に対する知識や情報を伝える勉強会を開催しました。夜間や休日に小児科を受診しなくても済む症状があることを伝えることで、小児科医の負担軽減につながっています。

③市立西脇病院の小児科医と交流

小児科医との意見交換や交流を通して、取り組むべき方向性が明らかになり、医師も市民に守られているとい

う連帯感と信頼が双方に生まれました。

活動から支援の輪が広がる

署名活動が、団体や企業の方と知り合う機会となり、休憩時間を利用して企業での勉強会を開催することができるようになりました。小児科医を守る取り組みは、決して子育てをしているお母さんだけに伝わるのではなく、これからお母さんになる独身女性や、親となる男性にも勉強してもらおう活動へと広がってきました。

私たちの活動は、当然のごとくマスコミにも伝わり、取材やニュースに取り上げられました。その結果、多くの市民が小児科医の過酷な勤務状況を知ることになり、署名活動などに対する賛同者が増えました。

医師会にも当初から勉強会への協力や病院との架け橋など、さまざまな面で協力をしてもらいました。また、市にも地道に活動をされているお母さん方に対し、勉強会の会場の無料提供や、託児所を無料で提供していただきました。

人任せにせず行動を起こす

本年4月から、市立西脇病院の小児科医が2人になり、6月から入院診療が再開されました。

これまでの活動を通して、「してもらえる」という受身ではなく、「まずやってみよう」という積極的な考えで行動することが一番大切だと感じました。また、多くの方々の協力を得て今日までがんばり続けることができました。常に「ありがとう」の感謝の気持ちを持って活動することが大切だと実感しています。

現在、「医療」という壮大なテーマに取り組んでいます。そこにある課題は、とてもハードルが高く、課題解決のために一歩でも前に進むことができるのか不安もありました。

今、振り返って思うことは、市民・行政・議会・医師会・マスコミ、これらが互いに連携し、共に協力していかなければ、私たちの地域医療を守るための前進はないと考えています。それと、何より私たち市民が人任せにしない、自分たちに何ができるのか、何をしなければならぬのか、このことを考え行動することが一番大切だと思えます。



庄原赤十字病院 小児科 副部長 金丸 博
昭和52年生まれ。北九州市出身。広島大学卒業。広島大学病院、広島市立舟入病院、呉共済病院を経て、平成21年から現職。

横のつながりでスキルアップを

夜間・休日の小児救急のほとんどが軽症患者ですが、家族の皆さんは軽症だと思つて連れて来られているわけではありませぬ。皆さん「うちの子は大丈夫だろうか」と不安でいっぱいです。つまり、発熱などの症状が出たときに、病院に行くべきかどうか迷っておられるということです。

今回、市が救急・予防ノート「子どもの救急」を配布されましたが、これを読んだだけでは分からないという方も多いと思います。自分の子どもに置き換えたとき、どれも該当しているように、逆に不安になるという方もいらっしゃると思います。

大切なのは、みんなで読むこと。「嘔吐が続いたときは、こうしたよ」などと、みんなの体験を出し合い確認することで、実際の状況が目に見えやす



救急・予防ノートの活用を呼びかける保健師

夜間に急病で受診するかどうか迷ったら

- 小児救急医療電話相談「8000」
子どもの症状を小児科医や看護師が電話でお聞きし、今すぐ病院に行くべきか、それとも明日まで待っても大丈夫かを保護者にお伝えします。
- 受付時間 19時～22時
- 局番なし #8000
- 携帯電話から
082-505-1399
- 日本小児科学会HP「子どもの救急」
(アドレス: <http://www.kodomo-qb.jp/>)
診療時間外に病院を受診するかどうか、判断の目安を提供しています。上記のアドレスにアクセスし、子どもの症状に当てはまる項目をチェックすると、様子を見るか受診するか教えてくれます。対象年齢は、生後1カ月～6歳までのお子さんです。

小児救急の上手な利用の仕方

- ①受診前に必ず電話をしましょう
庄原赤十字病院
0824-72-3111
- ※原則当直医が診察します。
- ②上手に状況を伝えましょう
- ◎いつから?
- ◎どのような症状?
- 気になる症状、熱の有無、食欲の有無、息苦しきの有無、嘔吐の有無、排便の様子など
- ◎飲んでいる薬は?
- 飲ませている薬があれば持参する
- ③忘れずに持っていくもの
保険証、乳幼児医療費受給者証、母子健康手帳

この医師不足が引き起こした医療崩壊は、都市部だけの課題ではなく、庄原市でも現実のこととなっている。この現実を市民の皆さんに知っていただき、医療関係者、行政、市民が連携し、共通理解に立ち、庄原市の地域医療を何とか守っていききたいと考え、6月21日に「庄原市の地域医療を考える会」を設立しました。

庄原市では、地域医療の中心的な役割を「庄原赤十字病院」に担っていただいています。そのため、この庄原赤十字病院を核として、本市全域の総合的な地域医療のあり方を検討し、具体的に取り組む組織としてさまざまな活動を行う予定です。

そして、新たな課題や多様な分野の課題を解決し、地域医療を充実していくため、段階的かつ発展的な組織の充実を図っていきたくと考えています。

考える会の設立にあたって、兵庫県「西脇小児医療を守る会」代表の村

「庄原赤十字病院を核とした地域医療を考える会」

庄原市では、産科の休止をはじめ、精神科、麻酔科、耳鼻科の医師が退職された後の後任の医師確保が非常に困難となっています。こうした中、今後さらに他の診療科の医師も退職された時のことを考えると、庄原市の医療体制はどうなっていくのか非常に不安です。

井さおりさんを招き、記念講演会を開催しました。小児科医が4人から最終的に1人になったことを機に、お母さんたちが自分たちに何ができるのかを考え、できることから行動されたお話には、本当に感動を覚えました。また、お世話になってる先生方に「ありがとう」との言葉を送る「ありがとうメッセージ」の取り組み、会員の熱心な勉強によって「休日・夜間の小児救急について」のカード作成の取り組みなどが紹介されました。

この「地域医療を考える会」の設立と「記念講演会の開催」をきっかけに、庄原市でも「小児科の先生を守ってきたい」という、市民の皆さんによる主体的な活動が新たに芽生えてきており、大変うれしく思っています。

引き続き、地域医療の現状や課題を積極的に提供していきます。

市独自の奨学金制度を検討

医師・看護師・薬剤師を確保するため、庄原市独自の奨学金制度の創設を検討しています。これは、今日不足している医師・看護師・薬剤師を目指す本市の若者に、経済的な支援をし、将来、庄原赤十字病院や西城市民病院さらには市内の開業医などに勤務していただき、本市の地域医療の充実につながることを目指しています。

現在、広島大学では「ふるさと枠」の設置、広島県では「医師育成奨学金」の助成制度など、既存の医師養成や看護師養成を図る取り組みが行われています。これらの制度を併用することができる制度、そして庄原市内の医療機関で一定期間従事すれば償還を免除することなどを盛り込んだ実効性のある奨学金制度の創設を考えていきます。

教えて地域医療

Q. 出産医療の再開は？

平成17年4月から本市の出産医療体制が休止となつて以来、産婦人科医の確保のため、庄原赤十字病院と連携を図りながら、広島大学病院への医師派遣の要請や、市長会を通じての国および県への要望など、さまざまな機会を捉えて活動を行っています。

しかし、国・県は、緊急避難的な対応策として、産婦人科の医療提供体制を確保するため、中核病院や大規模病院に集約化・重点化を図っており、もはや一自治体で産婦人科医を確保することは、極めて困難な状況です。

現在、庄原赤十字病院では、広島大学病院や三次中央病院などと連携を図り、週3回の婦人科外来を実施し、妊婦健診の充実を図っています。

また、市は産婦人科医の不足を補うとともに助産師の有効活用策として、正常な出産は助産師が介助する助産所の設置ができないか検討しています。しかし、現実化するためには、①嘱託医の確保および嘱託医療機関の指定に係る制度面での優遇措置、②医療事故による訴訟事件に対応するための産科補償制度および事故究明制度の法整備など多くの課題があり、これらの課題解決のための環境整備および財政的な支援を国へ要望しています。

04 「地域」の力で医療を守る

【課長に聞く】

庄原市では、平成17年4月から出産医療体制の休止状態が続いているのに加え、精神科医や麻酔科医などの退職に伴う後任の医師確保が非常に厳しい状況になっています。

このような現状を踏まえ、将来にわたり市民が安心して暮らすことのできる地域医療を確保するため、庄原市医師会、庄原赤十字病院、庄原市の3者で「庄原市の地域医療を考える会」を設立しました。その狙いについて保健医療課の西田英司課長に伺いました。



保健医療課 西田 英司 課長

地域医療を考える会

設立の目的

- ① 庄原市医師会、庄原赤十字病院、庄原市の連携を密にし、地域医療を守る。
- ② 地域医療の中核病院である庄原赤十字病院の施設と機能の拡充を図る。
- ③ 市民の皆さんに地域医療の現状と課題についての情報を提供し、共有する中で、市民の皆さんと共にその対策を図る。

当面の活動

- ① 小児科医を守る取り組み
- ② 医師、看護師、薬剤師の確保
- ③ 院内保育所などの整備
- ④ 庄原赤十字病院における休日・夜間の救急医療が集中している現状の解消
- ⑤ 在宅当番医制の充実
- ⑥ 地域イントラネット（e-庄原ネット）を活用した医療情報の共有と医療連携の促進
- ⑦ 庄原赤十字病院の施設と機能の充実

